

令和6年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 財務管理

試験問題

(18 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートの詳しい書き方は最終ページに記載しています。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (9) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 企業の資金調達手段に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 普通株式を保有する株主は株主総会における議決権を有しているが、債権者は株主総会における議決権を有しない。
- イ. 普通株式を保有する株主は企業に対して出資を行っているため、株主還元を期待することが通常であり、企業は当該株主に対して契約で定められた配当を支払わなければならない。
- ウ. 普通株式を保有する株主が得る還元は固定の利回りによって計算され、債権者が得る利息は変動金利によって計算される。
- エ. 普通株式を保有する株主とは、当該企業の株式又は社債を保有する者であり、債権者とはその企業への貸付債権を保有する者である。

問題 2 以下に示す財務管理に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

財務管理には、（ A ）視点と（ B ）視点から行われる業務が含まれる。
 （ A ）視点では現金及び預金や入出金の管理と（ C ）への投資等があり、
 （ B ）視点では（ D ）への投資がある。

- ア. A：短期 B：長期 C：在庫 D：設備
- イ. A：短期 B：長期 C：設備 D：在庫
- ウ. A：長期 B：短期 C：在庫 D：設備
- エ. A：長期 B：短期 C：設備 D：在庫

問題 3 売上高利益率に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上高利益率が高いほど、売上高に対する発生費用の割合は小さく、収益性が高いことを意味する。
- イ. 収益性を判断するには、指標として売上高利益率を用いれば十分である。
- ウ. 売上高利益率は、原材料の高騰や製品価格の値下げなど様々な原因によって変動するため、その原因を把握することも重要である。
- エ. 売上高利益率の算定に用いる利益には、売上総利益、営業利益、事業利益、経常利益、当期純利益などがある。

問題4 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、資本収益性に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、指標の数値は小数点以下第2位を四捨五入すること。

また、貸借対照表項目は前期末と当期末の平均値を用いるものとする。

＜資料＞

貸借対照表（一部）（単位：千円）

科目	前期	当期	科目	前期	当期
現金及び預金	6,400	6,600	買掛金	1,200	1,800
売掛金	1,800	2,200	長期借入金	7,500	7,500
商品	3,500	4,200	資本金	10,000	10,000
固定資産	11,800	11,500	利益剰余金	4,800	5,200
資産合計	23,500	24,500	負債・純資産合計	23,500	24,500

損益計算書（一部）（単位：千円）

科目	前期	当期
売上高	28,000	30,000
売上原価	20,160	21,000
売上総利益	7,840	9,000
販売費及び一般管理費	6,440	7,400
営業利益	1,400	1,800
経常利益	1,645	1,960
税引前当期純利益	2,300	1,900
当期純利益	700	600

その他の情報（単位：千円）：金融収益 前期 300 当期 300
金融費用 前期 50 当期 30

- ア．前期の総資産経常利益率は7.0%、当期の総資産経常利益率は8.0%である。
- イ．総資産営業利益率は売上高営業利益率と総資産回転率に分解することができ、当期の売上高営業利益率は6.0%、総資産回転率は1.3回である。
- ウ．総資産事業利益率は営業利益に金融収益・費用を加減した事業利益の総資産に対する割合であり、当期の指標は8.6%である。
- エ．株主の立場から見た投資の効率性を示す割合はROICと呼ばれ、当期の指標は4.0%である。

問題 5 安全性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．安全性分析は、資金繰りの観点から企業の利益獲得能力を評価するために行われるものである。
- イ．当座比率は流動比率を補完する短期の安全性指標であり、当座比率は常に流動比率よりも高くなる。
- ウ．資産合計4,000（流動資産2,000、固定資産2,000）、負債合計1,500（流動負債1,200、固定負債300）、自己資本2,500であるとき、固定比率は125%である。
- エ．負債比率と自己資本比率はともに調達した資本の割合を示すものであり、長期安全性の視点では負債比率は低い方が、自己資本比率は高い方が好ましい。

問題 6 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、回転期間に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 売上債権回転期間は、売上高を用いて算定し、棚卸資産回転期間及び仕入債務回転期間は、売上原価を用いて算定するものとする。
2. 各種回転期間は、1 年を360日として計算する。
3. 各種回転期間を算定するに当たり、貸借対照表項目は前期末と当期末の平均値を用いる。
4. 前期の各種回転期間は以下のとおりであった。
 売上債権回転期間：65日
 棚卸資産回転期間：55日
 仕入債務回転期間：40日

貸借対照表（一部）（単位：千円）

科目	前期	当期	科目	前期	当期
現金及び預金	3,000	2,400	支払手形	200	160
受取手形	1,400	1,000	買掛金	2,100	1,500
売掛金	4,600	3,400			
商品及び製品	3,080	2,200			

損益計算書（一部）（単位：千円）

科目	前期	当期
売上高	36,000	28,800
売上原価	21,600	15,840
売上総利益	14,400	12,960
販売費及び一般管理費	12,000	10,500
営業利益	2,400	2,460

- ア. 当期の売上債権回転期間は、50日であり、前期よりも改善している。
 イ. 当期の棚卸資産回転期間は、50日であり、前期よりも改善している。
 ウ. 当期の仕入債務回転期間は、45日であり、前期よりも改善している。
 エ. 当期のキャッシュ・コンバージョン・サイクルは55日であり、前期よりも改善している。

問題 7 成長性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．売上高成長率（売上高伸び率）は、当期の売上高から前期の売上高を控除した金額を、当期の売上高で除して計算する。
- イ．当期の売上高成長率は30％であり十分に高水準であることから、同業他社の当期売上高成長率平均が50％であったとしても全く問題はない。
- ウ．当期の売上高成長率は25％であり、同業他社の当期売上高成長率平均を上回っている。高成長の実現は、広告宣伝費を多額に投じた効果であるので、他の成長率指標を考慮しなくても全く問題はない。
- エ．売上高等の会計数値のみならず、従業員数等の増加にて成長性を測定することもある。

問題 8 小口現金に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、当社ではインプレスト・システムを採用している。会計処理は経理部に行っており、小口現金勘定を用いているものとする。

- ア．経理部から小口現金担当者に現金を渡した場合、会計上は、当社が現金を保有していることに変わりはないため、会計処理は行わない。
- イ．小口現金担当者が、営業担当者の交通費精算のために小口現金から支出した場合、経理部はその日のうちに旅費交通費を計上する必要がある。
- ウ．小口現金は主として支店における経費精算に用いるものであるため、本店内では使用しない。
- エ．小口現金の補充には、小切手が用いられることもある。

問題 9 預金保険制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．普通預金は、金額の多寡にかかわらず全額が保護される。
- イ．日本国内に本店がある金融機関に預けた預金については、国内支店・海外支店のいずれに預けていても、元本1,000万円までは保護される。
- ウ．普通預金が預金保険制度の対象となる場合であっても、破綻日までの利息は保護対象とならない。
- エ．普通預金が元本500万円、定期預金が元本800万円ある場合、普通預金500万円と定期預金500万円が保護される。

問題10 預金の管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．企業の印鑑には、登記や契約などに使用する実印、銀行届出印、通常の業務で使用する印などがある。印鑑は、責任者を指定し、誰でも使用することができないように管理することが必要である。
- イ．銀行届出印は通帳と一緒に保管し、しかるべき責任者が管理することが必要である。
- ウ．未利用口座はその口座の必要性を確認の上、使用見込みがなければ解約する。
- エ．銀行預金残高と預金の帳簿残高を照合して不一致がある場合、両者の差異を調整するために、必要に応じて銀行勘定調整表を作成する。

問題11 小切手に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．振出人の取引銀行と小切手を受け取った者の取引銀行が異なる場合は、手形ではないので手形交換所を経由せず全国銀行協会の小切手取引交換所を経由する。
- イ．小切手の振出は、当座勘定取引契約に基づき現金の支払の代わりに他者に振り出すものであるため、自分が受取人にはなれない。
- ウ．小切手とは、一定の金額の支払を約束する証券であり、受取人は振出日に関わらず取立依頼することができる。
- エ．小切手の必要的記載事項は、小切手であることを示す文字、一定金額と支払委託文句、支払人、支払地、振出日、受取人、振出地、振出人の署名である。

問題12 約束手形に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．約束手形は、その受取人が受け取った後、直ちに呈示・支払依頼を行うことにより現金化できる。
- イ．約束手形は、支払期日以降であれば、その呈示を受けた金融機関の窓口で即時に決済される。
- ウ．約束手形を現金化せずに支払手段として利用するには、約束手形の受取人が第三者に割引すればよい。
- エ．約束手形は、金融機関から融資を受けるために金融機関を受取人として振り出されることがある。

問題13 手形の不渡りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．不渡りには0号不渡りから2号不渡りがある。各号の不渡りは銀行等が作成する不渡届の種別によって分類される。ただし、0号は不渡届を作成しないところからこの名称がある。
- イ．不渡りのうち、形式不備、呈示期間経過後や期日未到来など、振出人の信用に関係のないものを2号不渡りという。
- ウ．6ヵ月以内に2度の1号不渡りを出すと銀行取引停止の処分を受け、金融機関との当座預金取引や貸出取引が1年間できなくなる。
- エ．裏書により取得した約束手形が不渡りになった場合、裏書人に対して遡及することはできない。

問題14 仮払金勘定・仮受金勘定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．最終的に行われる精算の金額が不確定な場合に、事前に行った支払は、仮払金勘定として処理する。
- イ．内容が不明な入金に対して、一時的な会計処理で用いられるものは、仮受金勘定である。
- ウ．仮払金勘定は、一時的な債務勘定である。
- エ．仮受金勘定は、翌期に繰り越しされないように、決算時に入金の原因を調査して適切な別の勘定に振り替える。

問題15 与信管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．不良債権や貸倒れが発生した場合には、弁護士等に依頼して法的な措置を講ずるほか、財務担当者は自社の資金繰り計画への影響を検討しなければならない。
- イ．与信管理は、売上げの目標と貸倒れリスクを管理するものである。
- ウ．不良債権や貸倒れの発生は自社の法人税等の計算に影響を及ぼすため、経理担当者との情報共有が必要である。
- エ．信用を与えることによる売上げの増加と貸倒れリスクの増加は、トレードオフの関係にある。このため、自社の方針に基づく各得意先への与信枠の設定が必要である。

問題16 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、貸借対照表の資産の部における現金及び預金の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 決算整理前残高試算表における現金勘定の残高は3,200千円である。決算に当たり金庫を実査した結果、以下のものが保管されていた。

内容	金額
紙幣・硬貨	1,800千円
普通為替証書	300千円
株主配当金領収証	75千円
先日付小切手	1,000千円

2. 決算に当たり、取引銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の金額は、56,000千円であった。
 なお、当該金額は、決算整理前残高試算表における当座預金勘定と一致している。

- ア. 58,100千円
 イ. 58,175千円
 ウ. 59,175千円
 エ. 59,200千円

問題17 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、預金出納帳の記録として誤っているものは、次のうちどれか。

＜資料＞

当座預金出納帳（○銀行△支店）

日付	摘要	預入	引出	借/貸	残高
4	1 前期繰越	120,000		借	120,000
	5 A社に買掛金支払		150,000	貸	30,000
	10 B社から売掛金回収	230,000		(ア)	(イ)
	15 C社に広告代支払		100,000	(ウ)	(エ)

- ア. 空欄(ア)は、預金残高がプラスのため、「借」となる。
 イ. 空欄(イ)の預金残高は、200,000となる。
 ウ. 空欄(ウ)は、預金を引き出しているため「貸」となる。
 エ. 空欄(エ)の預金残高は、100,000となる。

問題18 銀行勘定調整表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 未渡小切手は、両者区分調整法では当座預金勘定残高に加算するが、銀行残高基準法では銀行残高証明書の残高から減算する。
- イ. 未取付小切手は、両者区分調整法では銀行残高証明書の残高から減算するが、企業残高基準法では当座預金勘定残高から減算する。
- ウ. 両者区分調整法では当座預金勘定残高から減算するような企業側の誤記入があった場合、銀行残高基準法では銀行残高証明書の残高から減算する。
- エ. 時間外預入は、両者区分調整法では銀行残高証明書の残高に加算するが、銀行残高基準法では銀行残高証明書の残高から減算する。

問題19 金銭債権・金銭債務に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 主たる営業目的の物品を販売して、後日代金を受け取る場合の債権を未収入金という。
- イ. 資金借入の方法として手形借入があるが、手形借入を行った場合、支払手形勘定で処理をする。
- ウ. 売掛金・買掛金を管理する得意先元帳、仕入先元帳は主要帳簿の1つである。
- エ. 当期発生した債権が当期中に回収不能となった場合は、貸倒損失勘定で処理をする。

問題20 資金繰りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 月初に比べて月末の仕入債務残高が少なくなる場合、当月の資金繰りは楽になる。
- イ. 月初に比べて月末の棚卸資産が増加する場合、当月の資金繰りは楽になる。
- ウ. 現金払いでの取引を信用取引に変更することができれば、当月の資金繰りは楽になる。
- エ. 「月末締切、翌月10日手形受取り（サイト1ヵ月）」の取引条件を「月末締切、翌々月10日小切手受取り」に変更すると資金繰りは楽になる。

問題21 以下に示す文において、（ ）内に当てはまる語句として不適切なものは、次のうちどれか。

（ ）のため、期首よりも期末の方が、資金が減少している。

- ア. 在庫の増加
- イ. 固定資産の現金購入
- ウ. 借入金の増加
- エ. 売上債権の増加

問題22 期首商品棚卸高が96,500円、売上原価が468,000円、期末商品棚卸高が116,000円、期首買掛金残高が365,000円、期末買掛金残高が389,000円であるとき、当期の買掛金支払額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社は全額掛仕入れである。

- ア. 444,000円
- イ. 463,500円
- ウ. 487,500円
- エ. 511,500円

問題23 資金繰り表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資金繰り表は、会社における一定期間の資金収入と資金支出の全てを分類したり集計したりし、資金ショートを防ぐために用いられる。
- イ. 実績資金繰り表だけでなく、見積資金繰り表も合わせて作成することで、今後のキャッシュ・フローの予測が可能になる。
- ウ. 実績資金繰り表を作成するためには、現金出納帳や預金出納帳など、資金の動きのわかる資料を用意する必要がある。
- エ. 実績資金繰り表には4区分、6区分、7区分のものがあり、4区分から経常外収支を切り離れたものが6区分、6区分に特別損益を入れたものが7区分資金繰り表である。

問題24 資金繰り表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 商品販売の対価として受け取った手形を割り引くことによる収入は、通常、経常収入に分類される。
- イ. 売上代金を現金ではなく手形で受け取る割合が高くなれば、資金繰りは悪化する。
- ウ. 仕入代金を、小切手を振り出して支払うのではなく手形を振り出して支払う方が、資金繰りは改善する。
- エ. 固定資産の購入に際して振り出した手形が決済されたことによる支出は、通常、経常支出に分類される。

問題25 キャッシュ・フローに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．営業活動によるキャッシュ・フローには、純粋な営業活動から生じたキャッシュ・フローのほか、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、純粋な営業活動から生じたキャッシュ・フローのいずれにも該当しないキャッシュ・フローが含まれる。
- イ．投資活動によるキャッシュ・フローとは、設備投資や金融資産への投資に関わる資金のフローのことであり、劣化や陳腐化を防ぐために設備資産を取得する場合には、正の値となる。
- ウ．財務活動によるキャッシュ・フローには、資金調達を行って得た収入のほか、配当金の支払による支出等の株主との取引による支出が含まれる。
- エ．営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとの合計をフリー・キャッシュ・フローという。

問題26 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。
ただし、営業活動によるキャッシュ・フローの区分は、間接法により作成しているものとする。

- ア．利息及び配当金の受取額は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄の下に表示される。
- イ．支払利息は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄の上に表示される。
- ウ．法人税等の支払額は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄の下に表示される。
- エ．有形固定資産売却益は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄の下に表示される。

問題27 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、営業活動によるキャッシュ・フローの表示として正しいものは、次のうちどれか。ただし、間接法を採用しているものとする。

＜資料＞

当社の期首・期末の売上債権及び貸倒引当金の貸借対照表価額は、次のとおりである。

(単位：千円)

	期首	期末
売上債権 (受取手形・売掛金)	1,000,000	1,200,000
貸倒引当金	－10,000	－12,000

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益 xxx

貸倒引当金の増加額 2,000

売上債権の増加額 200,000

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益 xxx

貸倒引当金の増加額 －2,000

売上債権の増加額 200,000

ウ．営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益 xxx

貸倒引当金の増加額 2,000

売上債権の増加額 －200,000

エ．営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益 xxx

貸倒引当金の増加額 －2,000

売上債権の増加額 －200,000

問題28 キャッシュ・フロー情報に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. キャッシュ・フロー計算書は一会計期間のキャッシュ・フローの状況を示すものであるが、ここで記載される現金及び現金同等物には、長期的に保有する定期預金が含まれている。このため、短期の資金繰りを検討する際には別途資金繰り表を作成する必要がある。
- イ. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである場合、それがどのような原因によるものであるかにかかわらず、一時的にマイナスになったものではないため、抜本的なコストカット等が必要である。
- ウ. フリー・キャッシュ・フローがマイナスである場合、その原因が営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためなのか、それとも投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためなのか、あるいは両方ともマイナスであるためなのかを確認することが望まれる。
- エ. 損益計算書における税引前当期純利益がプラスであるにもかかわらず、キャッシュ・フロー計算書における一会計期間の現金及び現金同等物の増減額がマイナスになることはない。

問題29 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、() 内に当てはまる金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、月間の商品取引は全て掛取引とし、売上代金は、翌月末に3分の1を現金で、残額を手形で受け取り、手形の支払期日までの期間は1ヵ月とする。

また、仕入代金は、翌々月末に2分の1を現金で支払い、残額は約束手形を振り出し、手形の支払期日までの期間は2ヵ月とする。

＜資料＞

20XX年度上半期の商品取引（実績）

（単位：千円）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売 上	24,600	21,300	22,500	29,700	26,100	27,000
仕 入	15,000	12,600	13,200	18,500	15,700	16,400

20XX年度下半期資金繰り表

（単位：千円）

区分	10月	11月	12月
前 月 繰 越			
経 常 収 入			
売掛金回収	(A)		
手形期日回収	(B)		
. . .			
経常収入合計			
経 常 支 出			
買掛金支払		(C)	
手形期日決済			(D)
. . .			
経常支出合計			
次 月 繰 越			

- ア. A : 8,700 B : 17,400 C : 7,850 D : 8,200
 イ. A : 8,700 B : 19,800 C : 8,200 D : 7,850
 ウ. A : 9,000 B : 17,400 C : 8,200 D : 7,850
 エ. A : 9,000 B : 19,800 C : 7,850 D : 8,200

問題30 以下に示す利回り計算の要件に基づいた場合、投資期間終了時点における元利合計金額が最も大きくなるものは、次のうちどれか。ただし、税金は考慮しないものとする。

	投資元本（万円）	投資期間（年）	利子率（％）	計算方法
ア	1,000	10	3	単利
イ	1,000	15	2	単利
ウ	1,100	3	6	複利
エ	1,200	3	5	複利

問題31 正味現在価値に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．投資案の正味現在価値は、その投資案にかかわる全ての収入と支出を現在価値にそろえて計算した収支差額を示している。
- イ．正味現在価値の計算に必要な要素は、投資案にかかわる収入・支出、割引率、回収年数である。
- ウ．他の条件を一定としたとき、設備投資額が大きくなると、その投資案の正味現在価値は大きくなる。
- エ．他の条件を一定としたとき、設備投資額の支払を後払いにすると、その投資案の正味現在価値は小さくなる。

問題32 設備投資案の評価に必要な情報に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．設備投資とは固定資産を取得することであるから、固定資産を取得するための支出を設備投資額として見積もる。
- イ．設備投資の残存価額は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従って見積もる。
- ウ．資本コストは、当該設備投資案のリスク水準を踏まえて決定する。
- エ．省力化・合理化を目的として行う設備投資では、コストの節約額によって設備投資の効果が測定される。

問題33 以下に示す＜資料＞に基づき、各設備投資案を回収期間法によって評価しようと考えた場合、評価結果に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、解答の数値は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

(単位：千円)

設備投資案	投資額	1年目	2年目	3年目
甲案	1,300	400	650	800
乙案	900	600	350	100
丙案	2,000	900	900	900

- ア. 甲案の回収期間は、2.3年である。
- イ. 乙案の回収期間は、1.9年である。
- ウ. 甲案の回収期間は丙案よりも短いため、甲案の方が望ましい投資案である。
- エ. 乙案の回収期間は丙案よりも短いため、乙案の方が望ましい投資案である。

問題34 以下に示す記述において、() 内に当てはまる数値として正しいものは、次のうちどれか。

ある投資案について、投資利益率法に基づいて検討している。本投資案に() 億円投資すると、投資のリターンとして毎年74億円の収入が4年間にわたって得られる。この投資案の投資利益率は、トップマネジメントによって設定された必要最低限の投資利益率8%を4ポイント上回っているため、本投資案を採用することが決定された。

- ア. 200
- イ. 255
- ウ. 264
- エ. 285

問題35 正味現在価値法と内部収益率法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ある投資案の正味現在価値が正である場合、一般的に、当該投資案の内部収益率は割引率よりも小さい。
- イ. 相互排他的な投資案の順位付けについて、正味現在価値法と内部収益率法は同じ結論を導くこともあるが、投資案の投資規模が異なる場合等には、異なる結論を導くことがある。
- ウ. 2つ以上の投資案を同時に採用する場合、投資案全体の正味現在価値は個々の投資案の正味現在価値の合計となり、投資案全体の内部収益率は個々の投資案の内部収益率の合計となる。
- エ. 投資案によっては、複数の内部収益率が計算される場合もあるが、そのような場合には最も低い内部収益率を基に投資案の採否を判断する。

問題36 投資対象のフェアバリューに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．投資対象のフェアバリューは、その投資対象を保有することで得られる将来キャッシュ・フローと投資額の差額の現在価値として計算される。
- イ．投資対象のフェアバリューを求める際に用いる割引率は、一般的な投資家はその投資対象に求める期待収益率である。
- ウ．債券のフェアバリューは、その債券の償還期限における償還額の現在価値として計算される。
- エ．上場株式のフェアバリューは、その株式から得られる毎期の当期純利益の現在価値として計算される。

問題37 金融商品に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．預金のうち、普通預金や当座預金の主たる目的は、資金決済や次なる活動への準備である。
- イ．債券投資とは、売掛金を債券化し、取引先との関係継続や換金を目的として行う資金の運用形態のことである。
- ウ．株式への投資は、預金や債券投資と比較して、一般にリスクの大きい投資形態である。
- エ．投資信託は、投資先の選択をファンドマネージャーに託す資金運用形態である。

問題38 金利に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．固定金利の借入金の返済条件が元金均等返済である場合、各期の元金返済額と利息支払額の合計額は逓増する。
- イ．固定金利の借入金の返済条件が元利均等返済である場合、各期の元金返済額は逓増する。
- ウ．国内金利の上昇が予想されている場合、一般に、他の条件が等しければ、変動金利型商品より固定金利型商品の投資比率を引き上げる方が有利である。
- エ．国内金利の低下が予想されている場合、一般に、他の条件が等しければ、固定金利型商品より変動金利型商品の投資比率を引き上げる方が有利である。

問題39 投資家X氏は、米国株Aを0時点で購入し、1年後（1時点）に売却した。0時点と1時点における株式Aの株価と為替レート（円/ドル）は、以下に示す＜資料＞のとおりである。この時、投資家X氏の1年間の投資収益率に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。ただし、解答の数値は、小数点以下第3位を四捨五入したものとし、税金は考慮しないものとする。

＜資料＞

	0 時点	1 時点
株式A株価	83.26ドル	89.08ドル
為替レート	111.05円/ドル	109.28円/ドル

- ア． X氏のドル建ての投資収益率は、約5.28％である。
- イ． X氏のドル建ての投資収益率は、約6.99％である。
- ウ． X氏の円建ての投資収益率は、約－5.28％である。
- エ． X氏の円建ての投資収益率は、約6.99％である。

問題40 債券に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 債券価格が上昇すると、債券利回りは低下する。
- イ． 利付債の価格を求める際の割引率は、クーポンレートである。
- ウ． 利付債の額面100円当たりの価格が100円を上回ることはない。
- エ． 格付けが高い債券と低い債券とを比べた場合、利回りは前者の方が大きい。